

短期議会と主教戦争

酒井 重喜(熊本学園大学名誉教授)

The Short Parliament and The Bishops' Wars

Shigeki SAKAI

要約

M.C. フィッセルは、17世紀の君主が犯す2つの致命的な誤りは、第一に地理的または政治的に周縁である自治的地域に王威を強制したこと、第二に十分な資金なしにまたは無理な状況で軽率に戦争を仕掛けたことである、としている。チャールズ一世は1638年から1640年にかけてこれらの両方の誤りを犯した。チャールズは、宗教面の「徹底政策」として国教会の「祈祷書」の使用を長老派が強い周縁地スコットランドに押し付け、それに反発する「契約派」に「軽率な戦争」を仕掛けた。宗教改革によって引き起こされた新旧両派の分裂と新教内部の再分裂が、戦費が高騰するさなかに国民的ないし地域的自立のための戦争を惹起した。国教会「祈祷書」の押付けは、チャールズは英蘇を一元的に支配するための「軽率な戦争」を行った。この戦争に、17世紀における軍事情勢の変化(軍事革命)による戦費膨大化が重なった。国内および周縁地域を一元的に統治する絶対王政の確立が、宗派分裂(宗教改革)と相乗的に戦争を誘発し、しかもその時期に戦争が高価なものとなり資金調達に「国王私財」の増大とともに租税を求めて議会への依存が強められた。絶対王政による集権化と宗教改革による宗派分裂と軍事革命による戦費の急騰それに対処するための資金を求めて不本意ながら議会依存を深めた。しかし議会の反応は鈍く頑なに財産権擁護の立場から、課税承認を容易に応じなかった。

A.P. マイヤーズは中世ヨーロッパの身分制議会について次のように指摘している。「一国の繁栄と平和のためには強力な中央政府が必要であり、専制的な体制が必要であると考えられるようになったのは、十六世紀も半ばを過ぎてからのことであった。(この中央集権化の阻害物としての)身分制議会を冬眠状態に置くことが最善の方法であった。もしそれができないのなら、せめて権限を小さくして、専制君主にとって従順な存在にしてしまう必要があった。」「ヨーロッパでは、どの国でも地方の分離主義的な傾向が強く、全国規模の身分制議会に代表を送る場合も、決定を委任されていない案件が議題に上った場合、代表は地方の身分制議会に改めて指示を仰ぐことになっていた。キャム教授にいわせれば『イギリスだけは例外であった』ということになる。イギリスでは、すでに一三世紀末に国王が代表に全権を委任するよ

うに命じていた。それは『国王から要請があった場合に、なにも決定できないような事態が発生するのを防ぐためであった。』」「一七世紀になると、身分制議会に代わって国王が権限を強化するようになった。もちろん例外もあり、イギリスでは身分制議会の軍隊が国王の軍隊を破って王制をいったん廃止したため、十一年後に王制が復活しても、もはやかつてのような権限をもてなくなっていた。」「一八世紀の身分制議会は、たしかに古臭い特権にしがみつくような狭い『階級意識』しか持っていなかったが、しかし支配者に対抗できる集団がなくなると、支配者は専制君主になってしまうことを彼らはよく知っていた。我々が考えている以上に『身分制議会の特権』や『地方の特権』は、現代の議会制民主主義がうまく機能していくうえで重要な意味を持っているのである。」(1) 分権主義的封建制における強力な身分制議会は、近世における強力な中央政権形成にとって障害物であり国王はそれを馴致しなければならなかった。他のヨーロッパ諸国の代表が委任された事項以外は権限を有さなかったのに対してイギリスは例外的に13世紀から議会に送られた代表には全権が委任されていた。国民の代表としての性格を早くから持っていた。この性格ゆえに、「身分制議会の特権」や「地方の特権」が、現代の議会制民主主義に継承されその機能が生かされた。

ヨーロッパ諸国の集権的政府の成立は諸国家体制の形成を意味し国家主権の相克である戦争を常態化した。「西ヨーロッパにおける恒久的な戦争状態は、君主制に軍事的、外交的、財政的な要求をもたらし、最終的には彼らを封建制度の枠組みから抜け出させ、権力の集中を促進した。軍隊と行政は協力し、16世紀から17世紀にかけて国王の優位性と中央集権化を効果的な力として推進した。」J. ビセンス・ビベスはこのように述べている。(2) オランダ独立戦争やその後の三十年戦争に見られるように、16～17世紀は「長期的戦争」が通常化し、中央政府は莫大な資金を身分制議会に要求し、そのためそれを「従順な存在」にしておく必要があった。まさに「戦争は課税の時代」(エルトン)であった。(3)

近代主権国家形成に伴う戦費の要求を空前のものにする要因が二つあった。それは宗教改革（とその余波）と軍事革命であり、この二つは16世紀から17世紀初頭にかけて国家の戦闘能力を削ぐ面と強化する面とがあった。軍事革命といわれる武器の高度化は戦争費用の高騰を必然化し、増大する「非経常的」課税への身分制議会の躊躇いと抵抗を生み、同時に宗教改革とその余波が国王への忠誠を増幅ないし棄損する両面があった。諸国家体制が隣国との紛争を恒常化するとともに、宗教改革とその余波が国内に新たな分断線を生んだ。イギリスにおけるカトリック・アングリカン・インデペンデンス・プレスビテリアン・レベラーズ等の諸セクトの相互対立および合従連衡はそのことを示している。

国王主権の下での政治的統一 unity と宗教的統一 uniformity を強行する効率的で中央集権的な権力の台頭は、国家間だけでなく統治者と臣民の間にも衝突を引き起こした。この緊張は、中央の国王権力とその地方社会との間、また国王とその諸身分の間の軋轢として現れた。短期議会は、国王の領域的統一のための宗教的統合化、そのための軍事作戦が、宗教と戦費の双方で国内に反発と抵抗を呼び国王権力の躓きをなした好例である。

主教戦争はイングランド王とスコットランド王を兼ねるチャールズ一世による両国の政治的統合を果たすことと、その基礎として国教会を長老派が優勢なスコットランドに定着させる軍事的試みであった。その戦費供出を求められた短期議会は、スコットランドが国教会よっ

て制覇されることに肯んじ得ず課税承認に速やかに応じなかった。周縁地域の独立勢力を平定する集権化とその他の宗教の統一化をすすめる軍事行動の戦費要求に対して議会は抵抗した。本稿は M.C. フィッセルの研究によって短期議会における主教戦争の戦費要求に対する抵抗を取り上げ、主教戦争から内乱への必然性の一端を明らかにすることを意図している。

(4)

I. チャールズ一世の戦争・議会・課税そして宗教 [1]

主教戦争を指揮してニューバーンの戦い（1640 年 8 月）で敗北を喫したイングランドの指揮官 E.D. コンウェイ（1594-1655）は、40 年 7 月 28 日にニューカッスルに布陣して、10 代ノーサンバーランド伯（Algernon Percy, 枢密顧問官、海軍卿、40 年にスコットランド総司令官。長期議会でチャールズを裏切りピムに協力）に、「金がないほど恐ろしい敵はない」と述べている。(5) この言葉は、軍事革命期の多くの将校に共通の切実な経験を表している。資金不足の問題を抱えたまま、チャールズ一世は 2 年連続で、貧弱なイングランド軍を国境地帯に送り、スコットランドの人々に「ロードの祈祷書」を使用させ国教会とその主教制度を強要しようとした。この宗教的統一のための第一次主教戦争が 1639 年 4 月に始められ、イングランドの主教制と宗教を管掌するチャールズ一世の国王大権をスコットランドに押し付け長老派教会の圧伏を図った。スコットランドは契約派（Covenanters）を立ち上げこれに武装して抵抗した。それに対してコンウェイは軍事制圧を試みたものの戦費不足による敗勢は如何ともし難いものであった。局面打開のために北部諸州とアイルランドでの「徹底政策」が評価され 40 年 1 月にストラッフォード伯に叙任されたウェントワースが、アイルランドから呼び戻された。ウェントワースは主教戦争のための資金を得るために議会を召集することを国王に進言し、40 年 4 月 13 日に国王はその第 4 議会である短期議会を召集した。(6) 短期議会は主教戦争の戦費のために補助税を承認することなく、「11 年間の親政」に対する批判をするばかりであった。補助税が承認されれば船舶税を廃止するという妥協案も議会の受け入れるところとはならず短期議会は同年 5 月 5 日、わずか 3 週間で解散された。

短期議会が解散されたことで、国王は戦争遂行を財政面で支援するはずの機関を失った。もう一つの制度的空白は、議会のような伝統的制度ではなく 16・17 世紀のヨーロッパ諸国が絶対主義化を進める中で整備するに至った「常備軍」である。チャールズ一世は 1639 年から 40 年にかけて、イングランドによるスコットランドに対する宗教的統一のための政策を「常備軍」という絶対主義の重要な機関を持たずに仕掛けたのである。(7) 封建社会の武装自弁の法則は過去のものとなり、国家的資金で整備される常備軍が中央集権的権威を力で支える不可欠のものであった。常備軍保持の最大の難題は、国家の財政的弱さであった。財政的弱性に加え宗教改革の余波による宗派分裂が事態を複雑化した。スコットランドの長老派に圧力をかけイギリス国教会に統一するという国王の政策にイギリスの議会在熱い支持を与えることはなく、むしろスコットランドの長老派に同情を示した。短期議会がその大義に賛同しがたい戦争のために財政面から協力することはなかった。国王の宗教政策とそれに連動する財政政策が臣民を離反させ、新たな課税承認をしたとしても円滑な徴収は望めず、強制徴収を

援護する常備軍も存在していなかった。かかる財政事情は戦争の効果的な遂行を挫くことは当然予想された。短期議会の三週間は、好戦的でありながら財政的に貧弱な国王政府と、賛同しがたい戦争への財政支援を忌避し北方の非国教会徒への国教強制に反発し、船舶税をはじめとするこれまでの「11年間の親政」に対する不満が鬱屈している議会との闘ぎあいには終始した。この闘ぎあいによって、宗教的統一のための戦争が、議会の租税合意権や臣民の自由と財産権という基本的な憲法問題を惹起することとなった。

イギリス史では、国王の戦争政策による財政的困窮と議会・貴族の非協力という抗争は幾度となく繰り返えされた。ジョン王の対仏戦争の敗北と財政的困窮に強いられてのマグナ・カルタの承認。ヘンリー3世の対仏失地回復戦争による財政的困窮と「バロン戦争」。リチャード2世の軍事費のための人頭税の徴収に起因する「1381年の農民反乱」。(8) ヘンリー七世のスコットランド侵攻のための課税に反発する「西部地方の反乱」。これらの諸事件は、「戦争・財政・議会（貴族・臣民の反発）」という主題が幾度となく繰り返さる変奏であった。しかし、17世紀の軍事革命による戦費の高騰は、それまでの国王の経験をはるかに超えるもので、それまでのものより格段に大きな国政上の危機を招いた。

近世における戦争の恒常化は、大規模な負債を生み、その利払いが国王の経常的收入を蚕食することで、財政的および軍事的に国王を危殆に陥れた。チャールズ一世は同時代の西欧の君主（スペインのフェリペ4世、スウェーデンのグスタフ・アドルフ、フランスのルイ13世）と同様に、その戦争が騎士的名誉のためでなく「国家理性」を根拠とするものに性格変化するのを経験した。とりわけその莫大な費用を要する戦争は、社会構造を揺るがすものであった。戦費高騰の理由は次のようであった。1. 食糧価格の高騰、2. 火器普及による武装の精緻化複雑化、3. 軍隊の大規模化、4. 作戦行動の長期化などである。(9) この戦費の著増に対して、議会に戦争課税の承認を求めるとともに、伝統的收入手段（大権の・封建的收入、王領地売却）を再活用し、さらに臣民の負担感がより大きい新奇な収入策（強制公債など）をも導入した。こうした「財政封建制」の強行は、国王政府と臣民の対立を激化させた。その結果、国王の戦争課税要求に対する議会の「同意」という点で臣民と君主との伝統的互惠関係が深刻な試練に晒されることになった。

基本的な食糧価格が16世紀を通じて上昇し、1625年から1640年の間に人口増加が頂点に達し、その頂点で疫病と食品価格の高騰と食糧不足が重なった。加えて度重なる戦火が事態を一層悪くした。不作の時に、軍隊を養うには最悪の時期であり、食糧徴発を含む大規模な軍隊の食料供給は臣民にとって痛手であった。(10) こうしたことから軍への食糧供給は極めて困難なものとなった。エリザベスの海軍用食糧総監（General Surveyor of the Queen's Victuals for Sea Causes）であるE・ベーシェは、1565年から1586年の間に牛肉と穀物の価格が2倍以上になったと警鐘を鳴らしていた。1565年には小麦は1クォーターあたり12シリングから13シリング4ペンスであったのに対し、1585年の不作の後には33シリング4ペンスに跳ね上がった。牛肉は1ポンドあたり約1ペニーであったのが、今や約2.5ペンスで販売されていた。17世紀になってヨーロッパの軍隊の規模は肥大化し、食糧価格上昇と相乗的に食料費を吊り上げた。(11)

火器の普及も軍事費を急速に増加させる要因であった。歩兵部隊における槍兵（pikemen）

に対するマスケット銃兵（musketeers）の比率が増加し、銃は槍とは違って火薬、弾薬、さらに定期的な点検が必要であった。槍兵の装備は比較的安価で兵士の一週間の給与を少し上回る程度であったが、複雑化した銃器はそのコストが増大した。マスケット銃、ホイールロックピストル（wheellock pistol）などの新式銃器は、15世紀初期の軽量の火縄銃よりも改良されている分コスト増をたらした。最後に、大砲の車台や冶金の進歩により、戦場での砲兵の役割がより大きなものとなり、この新しい技術もその費用は大きなものであった。（12）

1640年までにヨーロッパの軍隊の規模そのものが膨れ上がり、兵士の増大は当然その給与コストも増えた。1530年から1710年の間に、ヨーロッパ諸国の給与受給兵員数と主要なヨーロッパの戦闘に加わった兵員の総数はいずれも10倍に増加した。1470年には2万人の軍隊を持っていたスペインは、1630年代には30万人の軍隊を擁していた。フランス王国の軍隊も1470年代の4万人から1630年代には15万人に増加していた。これらの軍隊規模の増加の転機は三十年戦争であった。（13）

肥大化した兵士に給与を支払うことに加えて、軍隊はより長期間戦地に留まるようになった。宗教戦争は、主に要塞 bastion の使用による包囲戦 siege となることが特徴であった。規模の肥大化と戦争の長期化は戦費を増加させた。スペインに対するオランダの独立戦争は「八十年戦争」（1568-1648年）と言われるほど長期に亘った。17世紀初頭の全欧を巻き込んだ「三十年戦争」も同様である。1550年から1650年の間に、ヨーロッパはわずか1年間（1610年）しか平和を享受しなかった。これらの諸戦争では主権国家樹立と宗教改革とその余波が相互に絡み合っ、大規模化し長期化する戦争は戦費のための長期に亘る課税を必要とした。戦費のための長期に亘る課税は中央政府と地方との関係を大きく変えた。大規模化と長期化をする戦争が国王にかつてない軍事的・行政的・財政的対応を強い、集権的王権の至高性、すなわち絶対主義化を促迫した。中央政府は軍事作戦のための収入の獲得のために各国ともそれぞれの議会（estates, diets, cortes, Estates General, parliament）に頼った。議会は本来非経常的課税を承認するための存在であったが事実上恒久的な課税の承認を求められた。

II. チャールズ一世の戦争・議会・課税そして宗教 [2]

チャールズ一世も即位以来、戦争にコミットし、1625年の戦費支出は70万ポンドに上り、戦費調達を巡って庶民院との関係を難しくしていた。（14）1620年代後半のラ・ロッシュユルやカディスへの軍事遠征も多額の戦費を呑み込み、国王の度重なる戦費要求に対して議会は、国民の軍事的義務の明確化、すなわち「供与の承認」と「苦情の救済」の関係の明確化を求めた。その結果、戦争と戦費調達は単に課税の生活への重圧に止まらず、国王大権と臣民の財産権の関係という憲法上の問題を焙り出した。さらに国王が求め議会在承認する全国税に止まらず、徴兵された兵士の衣装と食糧を提供するための地方税である兵士支度税（coat and conduct money）（召集地入隊までの兵士に衣料と食料を提供するために課せられる地方税 local rate）の徴収、兵士宿泊（billeting）、兵員簿管理官報酬（muster masters）などの軍事負担は、経済的負担と同時に憲法的な問題を表面化させた。軍事的諸負担の制限を求めた「権利請願」（1628年）は国王の戦争政策と課税の違憲的拡大に抵抗するものであった。（15）

戦争と戦費調達を巡る論争は、チャールズと議会の一連の政治的抗争の主要問題であった。1626年から1629年にかけて、国王の戦争政策に対する批判が繰り返され、これに苛立ったチャールズは、1629年に議회를解散し1640年までの「11年間の親政」を敷いた。(16) 1639年、チャールズは議会の財政的助力なしに、スコットランドの反乱を鎮圧しようとしたが、資金不足によって自軍は敗走を強いられた。外国からの兵力や資金の援助も得られなかった。既述のとおり窮余の策としてアイルランド総督としてその「徹底政策」が評価されたウェントワースを本国に召還しストラフォード伯に叙したうえでその手腕に難局の打開を委ねた。ストラフォードは、難局の打開は議회를召集するほかないと国王に進言した。国王の権威を回復する唯一の方法は「効果的な戦争を行うことであり、効果的に行われる戦争とは、議会の助言と助力を受けるものでなければならない」(17) というものであった。しかし、議員の多くは、エディンバラにおけるチャールズの権威の回復よりも宗教的および財政的な政策に不信を募らせていた。宗教戦争と軍事課税への疑念、さらに不成功に終わったスコットランドの遠征（39年6月ベリックの和）という背景の中で、1640年4月13日に召集された短期議会の評価はなされなければならない。C. ラッセルは短期議회를次のように素描している。「1640年の短期議会では、1625-8年と同様に、危機を引き起こす要因の一つは、下院が戦争の責任を引き受けることを拒否したことである。短期議会は、1628年の議会と同様に、戦争の準備を強いられる地方統治者たち（local governors）の試練と苦難に対する抗議を記録していると見ることができる。」(18) この「地方統治者」とは庶民院議員に選出された地方有力者で、疑義のある戦争を支援するための戦費を容易に承認しようとせず、さらにその選挙区における地方固有の戦争協力すなわち兵士支度税・兵士宿泊・食料徴発・軍馬荷車の供出などの「試練と苦難」に対して抗議を行った。

短期議会は「戦争議会」であり、それが召集された状況は二つの点で特異であった。第一に、前年、国王は議회를召集せずに大規模な軍事作戦を開始したこと、第二に、その戦争の相手はプロテスタントで英語を話す国であったことである。第一次主教戦争に対する短期議会の不快感は、1620年代のバッキンガム公による遠征（カディス遠征とレ島遠征）によって引き起こされた悪感情と似通っていた。兵士の徴集と軍事費の負担に対して、1620年代後半と1640年の議会は、ともに抗議の声を上げた。この抗議の声は、チャールズの治政の特徴である国王大権の拡張が、国王と各州の伝統的な関係を棄損しているという懸念の表明であった。1620年代には、強制公債への批判とともに戒厳令（martial law）と兵士宿営が地方民の平穏な生活を乱した。1639年には議会の承認を得ることなく、「兵士支度税」が徴収された。20年代にはバッキンガム公がイングランドを高価な対仏・対西戦争に追いやったのと同様に、39年には大主教ロードはスコットランド戦争のために「富と血」を求めた。それは、20年代に国王と議会の関係を悪化させた軍事的冒険と同様に、40年に政府を機能不全に陥らせた。短期議会は、チャールズの議회를国王をして内乱に突き進ませる長期議会へと連結した。兵士の徴集・配備とその資金調達は、国王と議会の間で史上幾度も繰り返された厳しい折衝がなされた枢要項目であった。39-40年の戦争は負担自体もさることながらその目的が臣民の多くを得心させるものではなかった。1627-8と1639-40年のいずれにおいても、戦争による負担の重圧に地方が欣然と応じなかったのは、戦争の大義が不評で説得力に欠けてい

たことによる。

1640年4月の両院議会の開会時には、チャールズの「11年間の親政」、ロードの宗教政策、スコットランドとの戦争に対する不信感や不安感が重苦しく漂っていた。全国各地から議員が集結し、「兵士支度税」、軍用の馬や荷馬車の徴発、民兵の武器の借用、船舶税、森林罰金、騎士強制金、宗教の「革新」、カトリックの広がり、大義なきスコットランド戦争について不安と不満を持ち寄った。40年に新たに選出された短期議会の議員は、議会経験がないものの地方での不満と不平を肌で感じていた。1620年代の議会からの古参議員は、憲政上の専門知識を40年の新人議員に提供した。短期議会に合流したベテランと新人は、1629年からの「親政」と1639年の軍事的強要が、ともに1628年の「権利の請願」に違反するという理解を共有した。主教戦争に纏わる多様な苦情は、「臣民の権利と敬虔な宗教の保護」という基本理念と直接関連付けられる政治問題となった。主教戦争に発する軍事問題は、古参の議員と新人議員に「ウェストミンスターで耕すべき共通の土壌」(フィッセル)を提供した。「親政」期に最も嫌悪された経済的苦情である船舶税も、それが戦時に海港市に求められた船舶徴用に淵源があるとはいえ、その負担が全国化・金納化・反復化されて紛う方なき租税であり国王大権の領分に入るものではなく議会の課税承認を必要とするものとして捉えられた。

1640年4月13日の議会召集に際して、チャールズは国璽尚書にジョン・フィンチを就け、国璽尚書は開会冒頭に国王財政の窮状を議員に訴えた。チャールズに忠良なフィンチは、かつて「11年間の親政」において要職についており、1629年の劇的の議会解散に立ち会った議員たちは、議会が承認していない違法な課税を非難する『決議』の採択を阻止するために、フィンチが下院議長として会期を終わらせようと立ち上がったとき、二人の議員(デンジル・ホルズとヴェーンジャミン・ヴァレンタイン)によって椅子に押し戻された光景を忘れてはいなかった。(19)

チャールズの短期議会冒頭の発言は、長老派教会が支配的なスコットランドに国教会の「祈祷書」を押し付け、それに対する武力抵抗を鎮圧するための財政的支援を議会に求めるものであった。ただその詳細な説明はせず国璽尚書フィンチに後を委ねた。(20)ただ後を継いだフィンチの演説も「特定の祈祷書を使用しないスコットランド人の抵抗」に触れても、この宗教政策が軍事的行動を伴うものでそれには膨大な戦費が必要でその負担を議会に求めるという肝心なところを正直に説明しなかった。もとより宗教上の「革新」や国王の財政的賦課の違法性の問題に懸念を抱いていた議員にはもどかしいものであった。国王の窮状に議員は応える義務があると一般論を述べるばかりで、何のためのどれ位の財政協力が議会に求められるのかという肝心な点はいまいにされた。そしてフィンチは次のように付言した。「陛下の王としての決意はその神聖な胸の中に座している。そして、求められてもいないウザ Uzzah がそれに触れることはあまりにも重大な越権である。」(21)このように旧約聖書の神聖な箱に触れようとして死んだウザの話を持ち出した。この引喩の含意は明白であり、議員が国王の戦争準備に疑問を呈すること自体賢明ではなく、国王の供与要求に安んじて応えるべきである。危機の存否と和戦の判断は国王大権の領分すなわち「国家の秘儀 *arcana imperii*」である。したがって「供与の承認」を「苦情の救済」に先行させるべきであるとした。フィンチは、スコットランド人の行動が戦争を余儀なくしているのであり、国王が引き金を引いたわ

けではなく、イングランドとスコットランドの間で大規模な戦争を引き起こすことは「陛下が喜んで取ったコースではなく、それに追い込まれたものである」と言った。フィンチはさらに、チャールズ一世の統治によって、「私たちの羊毛（fleece）は乾いているが、他のすべての隣国の国家では血が降っている」と礼賛し、他のヨーロッパ諸国が三十年戦争で苦しんでいる間もイングランドに平和をもたらしたという「良き統治」を強調して「必要の提訴」を補強した。（22）

庶民院の主教戦争への批判によって国王の軍事活動を止めることはできなかった。戦争遂行の要諦はやはり庶民院の戦費協力であった。事実として、国王の意図に対する貴族院の疑念とピムらの巧みな議会工作によって、庶民院の戦費承認は未然のものになった。国王は貴族院を取り込み庶民院に圧力をかけて国王軍への資金を提供させる算段であった。これとは逆にピムらの議会工作は、貴族院を抱き込み、国教会押付けと船舶税の賦課という「苦情の救済」論議を先行させて戦費のための「供与の承認」を阻止しようとした。国王と庶民院のいずれが貴族院を取り込むかの綱引きで国王はピムの策動に敗れたのである。国王が貴族院をまとめて軍事作戦に協力させることに失敗したことは、庶民院での激越な国王批判よりもはるかに重いものであった。国王の中央集権的な軍事要求は貴族の肩にも重くのしかかるもので、貴族たちはすでに1639年（第一次主教戦争）にスコットランド征討軍に助力しており、貴族個々人への国王の借入要求にも応えていた。それに加重する負担には応じかねた。

Ⅲ. 議会と聖職会議

主教戦争は貴族院内の亀裂を生むものでもあった。この戦争が主教戦争と呼ばれたこと自体、議会の非国教徒には神経に障るものであった。また貴族院には、ロードのように織物屋の息子といった身分の低い主教がおり、最上位の高貴な血筋の者と肩を並べていた。スコットランド戦争において、高位の貴族を差し置いて主教たちが戦争の責任を負うという考えは、貴族の主教に対する違和感を募らせ、貴族院に亀裂を生み、国王の貴族院操縦を困難にした。高位貴族は、エドワード三世時の先例を持ち出して聖職者を議会から排除する動きを見せた。（23）高位聖職者は自らの議会である Convocation（聖職会議）を持っており、貴族院の世俗議員は当然そこに議席を持たなかった。主教たちが貴族院と聖職会議の両方に属するため、二つの議会が同時に開会することは事実上できなかった。1640年4月16日、ロード大主教は、翌日に聖職会議が開かれるため、貴族院が会議を中止するよう動議を提出した。セイ卿は、主教がいなくても貴族院世俗議員によって議事の進行は可能であると反論した。しかし聖職会議が開かれている間は、貴族院が延期された先例が貴族院日誌から探し出され（24）、翌日の4月17日の貴族院は開会されなかった。

聖職会議は議会と対抗関係にあり、しかも二つの組織は管轄領域の区分が明確ではなかった。前期スチュアート朝の聖職会議は教会法制定に積極的ではなかった。「1606年以降、新しい教会法（new canons）の制定のための許可は（国王から）出されておらず、聖職会議は（教会法よりも）聖職者に対する税金の徴収（問題）に没頭していた」。（25）しかし、チャールズ一世は1640年には、聖職会議を教会法の制定に主導的な役割を果たすように仕向けた。こ

れは、かつてヘンリー八世が1393年の王権軽視罪法（*praemunire*）の伝統を継いで、宗教改革議会の後押しを受けて教皇と決裂し、イングランド議회를統治するのは教皇や聖職者ではなく国王であることを力説したのとは真逆である。教皇の権威と戦うさいに、国王は自身の優位性を明示するために議会法を利用し、議会は教会法の制定に主導的立場にあるとしたのである。ところがチャールズ一世は一転して、教会問題における議会の関与を最小限に抑え、聖職会議を重視する意思を固めた。ドーセット選出議員 W. アールは、「一部の聖職会議のメンバーは、ここ40年で今ほど強力であったことはない」と言った。(26) 議員は、戦争が主教たちだけに利益をもたらすとみなして不信感を募らせた。コヴェントリ選出議員 R. コークは「(スコットランドに対する戦争は) 宗教にのみ関わる戦争であり、一部の主教自身がそれを主教戦争（*bellum Episcopale*）と呼んでいる」と述べた。当初、主教戦争という用語は否定的な意味合いはなく、反主教主義の契約派や彼らのイングランドの同胞ピューリタンに対する局地的騒擾の鎮定の意味があった。しかし次第に国王の英蘇両国の統合を進める絶対主義的政策のための国教会・主教制度の全国化であることが明らかとなり、国王と聖職会議への不信感が強まった。ピムは「聖職会議を地方の教会会議 *synod* にすぎないとして退け、宗教問題に対処する議会の権限を擁護する」と述べた (27)。両院は、聖職会議の管轄権の拡大が、イングランドの教会に対する議会の関与を排除する可能性があると認識した。この恐れを、ピムとその盟友が貴族院で効果的に利用した。宗教の革新（非国教徒抑圧）、国防費用の負担、議会特権の危機という3つの懸念が、両院の協力を促した。「宗教、財産、議会特権 (*liberties*)」は一体のものとされた。「兵士支度税」や船舶税のような軍事負担が用いられる国王の戦争が、「国教会」に対する反乱を鎮圧することを意図していたという意味で宗教と関連していた。戦争と宗教は密接に結びついていた。王の軍事政策と宗教政策は、「イングランド人の自由」に対する脅威を構成するとされた。チャールズ一世の戦争遂行方法は、イングランドの教会に対する独断的対応と同様に独裁的で集権的であった。議会がなければ、「船舶税や兵士支度税、またはロードの教会政策」の不当性を議論する公開討論の場はなくなる。この議会存続に対する恐れから議会特権擁護は最重要課題となった。40年春の軍事動員が契約派の暴動を抑えるというより、イングランド議会の要求を抑え込むことを目的としているのではないかという不安な空気が、議員たちを包み込んだ。

IV. 非議会的収入としての船舶税

国王自活原則と議会課税合意権からなる「財政の中世的二元主義」は17世紀においても命脈を保っていた。「権利の請願」や「大諫奏」においても不法な税・専制的課税に対する批判が主要項目として取り上げられた。しかし17世紀に入って経常費を賄う「国王私財」が減少（それによる赤字の累積）し、それに対処する「財政的封建制」がすすめられた。それは臣民の感覚を逆なでするものであった。しかしチャールズ一世は関税論議で難渋する議회를解散し代替補強の収入確保策として「財政封建制」を強力に推進した。それは、徴発権・後見権の強化や議会承認を得ない関税・付加関税・船舶税や森林政策や強制公債や騎士免除金などの強行であった。こうした財政政策は各層の批判と抵抗を生んだが、国王は、臆することな

く非常時には非常手段が必要であるとして、財政的窮状を打開すべく、旧来の財政原則あるいは慣習に違背する「革新」政策を試みた。国王にとって、伝統と「現状維持 (*status quo*)」を望む議会は、「革新」政策に対する障害物であった。伝統とはこの場合、フォーテスキューの *dominium politicum et regale*（公民的かつ王的統治、king in parliament）を指し、革新とは *dominium regale*（王的統治 king alone）を指すといえよう。(28)「革新」的政策をとるチャールズにとって、議会は無用の障害物とみなされ「11年間の親政」が敷かれた。1629年以降の「革新」政策と同様に、国王は1639年から40年にかけて、「革新をし、（それを）惜しまず行え（'let inovat, and spare not'）。これが私にとっても良い例となり、将来の機会に同様に行うであろう」と言い放った。(29)

1635年、チャールズが「革新」政策の一つである船舶税を導入した。その徴収を開始した同じ年に、フランスは三十年戦争に突入している。ルイ13世は、戦争資金を議会によらずに調達するための「新しい方法」を試みた。チャールズの「親政」(1629-40年)と「徹底」政策(1639-40年)も議会によらない収入策の模索であった。その諸策は憲法上危険な結果をもたらす「革新」の連続であり、スコットランド戦争は議会の助言と補助税なしで「革新」政策によって突き進んだ。(30)

かつて軍事的緊急時に海港都市から商船を徴用 (ship levy) していたのを止め、その代替として金銭 (船舶税 ship money) を徴収するようになり、さらにその対象が海港限定から全国に拡大された。内陸州を含む全国に船舶税が賦課され、しかもそれが緊急時に限定されることなく毎年徴収されたことは、緊急時（基本的に一年）に限って国王大権の発動として（議会に諮ることなく）臨時税をかけるという伝統から大きく逸脱するものであり、国王の「革新」志向を象徴していた。船舶税を巡る1638年のハムデン裁判において、国王大権と臣民の財産権の矛盾・拮抗が議論の焦点であった。結果は、裁判官7対5で国王が辛うじて勝利した。これは1606年の付加関税の是非が問われたベイツ裁判における国王側勝利の再演であった。(31) ハムデン裁判の判決は「国王大権による課税」に弾みをつけた。船舶税の徴収は1634年から始められ1639年まで徴収がなされ、その複数年徴収は緊急時に国王に認められる一回的賦課の原則を逸脱しているという批判がなされた。対外戦争が続いた1620年代にも兵士支度税が反復徴収されすでに憲法的批判がなされていたが、第一次主教戦争開始時にもその徴収は2年目に入っていた。船舶税が全国的に賦課されたのに対して、主教戦争のための兵士支度税はトレント川以北の州により重くのしかかった。こうした違いがあるものの、兵士支度税の反復的徴収は、負担する地方で同税に対する忌避感を強めていた。

1638年の船舶税の査定額がそれまでの20万ポンド弱から7万ポンド弱に削減されて、船舶税と兵士支度税が重なったことが減額の理由のように思われるが、翌39年には船舶税査定額が元に戻されている。1639年に両方の税が同時に課されたことにより、地方における不満が高まったことは事実である (32)。要するに「船舶税と兵士支度税とローマ・カトリックは危険な時代の兆候である」とする空気が庶民院でも地方でも支配的となっていた。船舶税裁判の敗者であるジョン・ハムデン自身もその関連性を指摘し、4月23日、庶民院に対し、軍事的課税である兵士支度税について船舶税についてと同様に臣民の財産権の侵害であることに注意を喚起した。(33) 会期の後半に、フィンチが「12の補助税」と交換に船舶税を放棄す

る」ことを提案したとき、とりわけ兵士支度税負担が重くかけられたヨークシャーの議員たちから、この提案はいわゆる取引とはなっておらず、課税の同意権や神聖な財産権に直結する憲法問題を回避しているという意見が出された。(34)

1640年4月17日、ピムは「武器費（軍馬徴用）・支度金などの名目で・・・国王の親書や枢密院によって臣民に賦課される武装税や兵士支度税（Armour money, conduct money）などの軍事的諸賦課（military charges or impositions）は、すべて法に反しており、それは大きな重荷であり、その結果も非常に危険である」と述べ、(35) さらに次のように続けた。国王は恣意的な方法でイギリス国民に戦争費用を課した。軍事負担が国王、枢密院、または州の副総督によって承認されようと、それらは法令として議会承認を得ておらず、枢密院の命令のみで民間人に軍事費を支払わせることは違法であると指摘した。

地方からは「軍費、馬車費、軍馬費、支度費」などの徴収に対する苦情が寄せられ、それはピムの発言に呼応するものであった。(36) 大陸からの侵略の最前線であるイギリス南部の沿岸州ケントでは、スコットランドへの遠征のために同地の精鋭民兵隊の武器を政府が借上げる政策に反発が起こった。時には貸出された武器が返却されず、州の軍事態勢が損なわれることもあった。(37) 同じく沿岸州のリンカンシャー選出議員 J. レイは州を代表して、州の民兵の槍とマスケット銃が「我々から取り上げられたが、どのような権限でそうされたのかは分からない」と述べ、「その結果、財産や土地とともに我々の生活までも現在失われており、ローマ教徒の侵略が起こった場合の防衛手段がなくなっている」と述べた。(38) ピムは5月2日の演説で、これらの多岐にわたる苦情をまとめ、州が「船舶税と同様に軍事的諸賦課によっても圧迫されている」と主張し、議会の同意なしに「人民に対していかなる諸賦課も課さない」ことを求めた。彼は続いて三つの「疑う余地のない原則」については承認することを明言した。第一に、国王は和戦を決定する権限を持っていること。第二に、戦争を開始する十分な理由はチャールズの叡慮に基づいて判断されること。第三に、戦争の立案や遂行に関して国王は「助言を求めることは義務でない」こと。これらの原則が国王大権であることは間違いないが、一方で、議会もまた「国王が助言を求めた場合に彼らが同意を与えるまでは戦争を支援または維持する義務はない（という特権を有する）」ことを述べ立てた。国王と議会はともに独立主体で互惠と均衡の関係にあった。議会による戦費提供は国王の説得力ある「必要の提訴」に応えるもので、その提訴に疑義があれば要請に応じることはない。「このスコットランドとの戦争は危険な結果をもたらすものであり、我々が戦争を維持する義務がない以上、国王の言葉だけで、我々とこの国が（戦争に）巻き込まれなければならない十分な根拠がなく、庶民院が戦争に巻き込まれることは結果として危険であると考えている」と述べた。(39)

国王と議会（あるいは諸侯）の間の支配契約・封建契約（feudal contract）は、「議会の同意なしに庶民院が戦争を支持することを強制するものでない」というのがピムの主張の基底にあった。エドワード二世（1307-27年）治世までに、王国の防衛と遠征に関しては事前に協議する理念が確立されており、エドワード三世（1327-77年）は、庶民院と貴族院を戦争準備協力に首尾よく取り込んでいた。国王と臣民の間の軍事的課税についての互惠的交渉（供与 grant of supply をする前に請願と苦情の救済 petitioning and redress of grievances を行う形

をとる）は慣行となっていた。臣民（緊急事態において君主に支援を提供する者）と君主（正義の源として行動する者）の間の契約関係は、戦時においても互惠性を破るものではなかった。1300年代初頭には「税の賦課は、"庶民"の苦情の救済を条件とすると苦情リストに書き込まれている」。(40) 苦情の救済（redress of grievances）を課税の同意（grant of supply）の前提条件とするという原則は戦時であってもなお不動のものであることが、テューダー朝や前期スチュアート朝の議会でも規範的効果をもっていた。しかし、チャールズはこの伝統を破った。以前の議会とは異なり、国王がためらいなく苦情救済より課税承認を先行させることを求めたのであった。

ただ、国王と議会の互惠性という伝統が破られた先例も事欠かない。遠くは、エドワード1世が1297年の戦争備中に、国王の命令（royal writs）だけで「1/8分と1/5分の新しい税」の承認をさせている。スコットランドやウェールズとの戦いですでに疲弊していたイングランドの貴族たちは、フィリップ4世のフランスに対する戦争に対して熱狂的な支持を示す者はいなかった。エドワードが国王の権限（royal authority）だけで税を実施しようとしたとき、一部の貴族院議員は、自分たちも地方社会もその税に同意しておらず、支払うことは奴隷的な地位を受け入れることに等しいと主張した。(41) 近くでは、ジェームズ一世が1621年議会において苦情救済に先行して補助税承認を要求した事例があり、1629年の議会に見られるように、国王側に互惠性の認識がなく、議事のなりゆきで国王と議会の関係が混乱し突如の解散という不慮の事態が起きた。(42) かかる例外はあっても戦争の意義についての国王の説得力あ「必要の提訴」が示されさらに苦情救済の後に課税承認をするという原則はなお存続していた。従ってピムがチャールズを「封建契約」の違反者と見なしたのは、的外れなことではなかった。真の「革新」は、1639年に議会の諾意なしに戦争を行おうとしたチャールズの試みである。この試みは1627・8年の強制公債発行や船舶税賦課の試みと通底するものと受け取られた。議会抜きの財政政策は、軍事的負担という物的苦情は臣民の自由や財産権などの憲法的問題に直ちに引火した。

V 非議会的収入の奇策・銀塊押収・鑄貨改鑄・輸入胡椒の押収販売

スコットランドとの戦争は貿易に混乱をもたらし、関税収入も減り、王国経済の全体を停滞させるものであった。戦中に国王から貸付を依頼されたロンドンの市参事会員は、「通貨不足と貿易の停滞のため外国商人が貨幣を引き上げ銀行を閉鎖しており、政治状況が市場を一層不安定にしている（なかでは）」要望に応えられないと釈明した。(43) このように国王の金融的資源は1638年から40年に著しく乏しくなり、経済の停滞が貸付・先取りそして税収の入手を格段に困難にしていた。(44) こうした中で国王は主教戦争遂行のための資金を渴望したが、潜在的貸し手は国王が債権者に正当な対応をするとは思えずその貸付意欲は冷えていた。議会との関係を良好にし「12の補助税」を確保できておれば「国王の信用」を保ち借入に対する債務不履行の心配もなかったかもしれないが、チャールズは議会依存の道は取らず、船舶税や兵士支度税とは別に財政的奇策あるいは禁じ手と思われる非議会的収入策を模索することになった。

奇策の第一は、スペインがロンドン塔に預託している銀塊を一時押収 (seizure of bullion) するというもので、第二は、通貨改鋳で、第三は、輸入胡椒の押収であった。スペインはフランダースの自軍充ての銀塊を造幣と輸送をするまでロンドン塔に預託していた。スペインはネーデルランドに資金を送るための比較的安全な導管を必要としていたのである。イングランド王は保管・鋳造・ダンケルクへの輸送のための手数料を得た。スペインが緊急時にイングランド政府の要求する貸付を渋った場合は、強制公債として預託された銀塊を押収するという奇策を考えていた。1640年6月のイングランドの状況は国家的危機そのもので軍事動員は遅滞し全国的に軍事的諸賦課に反対する暴動が発生していた。この状況でチャールズ一世は、スペイン王の30万ポンド相当の銀塊を「借りる」という形で押収することで40年夏の国内混乱は鎮められると考えた。しかしスペインの銀塊の押収は外交上の信義に反し通商停止すら懸念されるものであった。重臣らは、外国の財の押収は「国王の名誉を棄損し信用と商いを崩壊させ報復を招く」として再考を求めた。15世紀以来の毛織物商マーチャント・アドヴェンチャラーズはストラフォードに直談判し、ロンドン塔の銀塊を押収すればスペインやネーデルランドにある自社の貨物が差押えや没収という報復を受けると訴えた。ストラフォードはこの訴えを受けて、マーチャント・アドヴェンチャラーズにゆすりとも思える提案をした。スペインの銀塊押収をしないならば代わりに4万ポンドの貸付をするように、しかもその返済は政府ではなく関税請負人からなされるという提案であった。国王は4万ポンドの貸付を得たが貿易商人の政府に対する信用に消しがたい汚点を残した。(45)

しかしチャールズはこれに懲りず貨幣価値の引き下げという不健康な策に出た。膨れ上がる戦費調達のために貨幣鋳造権を使って貨幣の金属含有量の操作を図った。1640年の軍事作戦のための内外からの貸付が望めない状態で、銀塊押収に次いで持ち出された資金調達の奇策は「真鍮貨幣計画 (brass money project)」であった。銀と真鍮 (または銅) と合金して実質価値3ペンスのシリング貨の製造計画である。この計画にも重臣から「イングランド経済の命綱である通貨を脅かす最も忌むべきもの」「通貨の減価は貯蔵と貴金属の輸出を引き起こす」「ローマ帝国は硬貨の価値の急落によって崩壊した」という諫言がなされた。国王は財政の窮状に理解があるロンドン商人H. ガーウェイへの書簡で「真鍮貨幣は最後の手段であり、国家防衛のための資金調達をする唯一合法的な代替策である」と述べ、ロンドンの商人が然るべき担保を付けた20万ポンドを国王に貸付ければ「真鍮貨幣計画」は取り止めにすると伝えた。(46) この提案からは、国王が危険な「真鍮貨幣計画」をシテイから20万ポンドの貸付を取付けるための狡猾な方便として持ち出したことが窺がえる。シテイはこの奇策に惑わされることなく20万ポンドの貸付を拒絶した。国王は「計画」を断念するしかなかった。

財政的奇策の第三弾は、財務府長官コティングトンによる「胡椒押収策 (pepper ploy)」である。東インドから7万ポンド相当の胡椒を積んだ船舶が到着するとの情報を得たコティングトンは手元に1万9千ポンドしか用意できないにも関わらず、着荷する胡椒を差押えて売却する策を考えた。貿易に関することは国王大権の下にあるという根拠に基づいてすべての船荷の「予約 (subscription)」をした。銀塊押収や真鍮貨幣計画で国王不信を募らせていた貿易商人は「胡椒押収策」にも非協力の姿勢で臨んだ。船荷差押えの権利は国王にあるとするコティングトンに対して、貴重な船荷については「予約」を受理しない先例があるとして

抵抗した。コティングトンはこれを押し返し、商人に圧力をかけ、私財から担保を示しつつ国王のために、船荷を接收した。接收した胡椒を販売しなければならないが、運よく買い手はあったが価格は平常より三割低いものであった。こうした強引な収入策の執行は、スコットランドとの開戦の報に接するものに、国王の信用の絶望的な状況を知らしめることになった。(47)

VI. 精鋭民兵の州外派兵

1639年4月24日の短期議会で、W・アールが三つの項目（宗教・財産・特権）にわたる苦情を列挙し、加えて「州外への精鋭民兵部隊の派兵（pressing trained bands out of the counties）の問題を取り上げた。(48) 庶民院議事録は、「州外への訓練された精鋭の部隊の派兵の問題は提起されただけで、その時点では何も行われなかった」と記している(49)。精鋭部隊の州外派兵の問題は、「財産の自由」の項目の下に挙示された軍事的苦情とは異質であるとされ、庶民院ではなく貴族院で取り扱われるものと考えられた。貴族院には州統監が多く、その意見が民兵の義務の明確化に資するであろうというのが理由であった。最終的に民兵の問題は両院委員会による審議に委ねられた。アストンの議会日記によれば、ディグビー（ドーセット選出）らは「州外に精鋭部隊を派遣することは考慮外である」と述べた。しかしウェールズ・ラドノア選出のC・プライスは「それは王国の外ではないという意味である」と反論した。(50) 精鋭民兵部隊はその任務は州内に限られるのか、国外に派兵されることはないが州外への派兵はありうるのか。この問題に関する管轄権の混乱と曖昧さが露呈された。

C・プライスは、軍事面に精通しており、1630年代の大部分をトーマス・ウェントワースと共にアイルランドで過ごした。1639年の軍事動員の際には、騎兵連隊に志願している。1640年春に短期議会に選出されたプライスは、すでに1620年代のイングランド議会と1634年のアイルランド議会（ベルファスト）の議員を務めた経験があった。アイルランドで、ウェントワースは配下の将校を議会の中に潜入させ、軍事基盤に基づく政党を築こうとしていた。おそらく、短期議会に対しても同様の思惑を持っていたと思われる。プライスのディグビーへの反論は、すべての議員がチャールズの援助の訴えに耳を貸さない訳ではないことを示していた。プライスは、主教戦争最初の衝突の際に契約派による砲撃を直に体験していて、精鋭民兵部隊の州外派兵への賛意は、国王への忠誠と戦闘経験に基づいたものであり、州外派兵に反対することは国家の防衛を危うくするという一部議員の見解を代表していた。アイルランドにおける軍務経験と「徹底」政策への関与の経験は、州外派兵を含む軍事負担に反対する州の姿勢に批判的な立場を取らせた(51)。

庶民院で精鋭部隊の問題が提起されるなか、4月27日月曜日にラトランド州のガイ・パルメス卿が第一読会に一つの法案を提出した。この法案は「兵士の強制徴用に関する法案」と呼ばれ、健康な男性の徴募に関するものであった。(52) パルメスはヨークシャーの地方政府で民兵軍に関わる職務をした経験があった。ヨークシャーは、軍事負担と精鋭部隊の利用に対する最も強い反発があった州であった。パルメスの法案は、4月24日に提起されていた「民兵を強制的に州外に従事させることに対する抗議」に連動するもので、精鋭部隊の強制徴用

は国外の勤務については免除されることを力説した。戦術上の緊急時に兵士を一時州境外から動員することはありえたが、地域の負担によって州外の軍務に就くことには40日以内という限定があった。軍務がそれを超える場合は、国王が地域社会の明確な同意を得なければならなかった。しかし、テューダー朝の時代に、民兵が時折、国王の資金を受け取って州外の軍務に駆り出されることがあった。この強制徴募金（press money）を受け取ることで、一般人の民兵サービス（citizen militia service）に対するコモンローの制限は無効となり、国王との間に軍務のための明示的な契約が成立したことになる。

庶民院では、「法律によって、何人も兵士として強制されて従事させられることはないが、いったん強制徴募金を受け取った後は、法律により兵士として従事する義務を負う」との意見も出された。(53) その法律とは、「フィリップとメアリーの4年目および5年目、第3章4 and 5 Philip and Mary, c.3」であり、ただそこには国王が人々に契約を強制的に結ばせることには制約を加えていた。これは精鋭の兵士にも一般の徴募兵にも適用された。パルメスの法案は、イングランドとウェールズの民兵の選抜部隊をスコットランド国境に配備することを防ぐことを目的としており、それはチャールズから、利用できる訓練された武装部隊（民兵の精鋭部隊 trained armed forces）を奪うことを意味した。「兵士支度税」に対する批判と結びつけて、この法案は1639年に「軍隊を展開するために用いる軍事組織」の編成を制止するもので、国家の防衛は事実上不可能となる。軍事費に関する法案は、民兵派兵に直結しており、国家の軍事力の統制という政治的な基本問題にかかわるものであった。戦争を始める権限は国王だけにあるにもかかわらず、庶民院の強硬派が精鋭部隊の州外派兵を含む軍事費の要請に応じないのは、「君主が軍隊を展開する権能（ability to field forces）」を剥奪することを意味した。この確執は、1642年に内戦を引き起こした「民兵条例（militia ordnance）を巡る抗争」を先取りするものであった(54)。国王の視点から見ると、国家防衛よりも民兵の権利を優先させる法案は、北からの敵対行為の脅威のもとで実行される場合、反逆行為と見なされるものであった。エディンバラでの暴動のニュースは、5月2日以降、議員たちが国王支援のために結束するよう促すはずのものであったが、実際にはピムとその盟友は「チャールズから剣を奪おう」とした。(55)

VII. 国王大権と議会特権 船舶税と補助税の「交換」案 (56)

1640年5月5日に短期議会が突然に解散された直接の原因の一つは、国王が「十二の補助税を（承認するの）か拒否か」という最後通牒が提示したことである。これによって憲法上の対立が抜き差しならぬものであることが明らかとなった。5月4日の庶民院の委員会で一連の軍事負担に対する非難がなされ、ミドルセックス選出G・ジェラードは、彼の選挙区が負担している財政的賦課について、船舶税だけで3つの補助税に相当しており、その上国王が1,200人の民兵の軍役を要求して軍事負担が一層重くなっていると訴えた。ジェラードは、「庶民院に州が被っている負担と危険を知らしめなければならず、それまでも（船舶税廃止の代替として）補助税を承認することは時期尚早である」と述べた。(57) デヴォンシャー選出のオリバー・セント・ジョンは、船舶税、軍事負担、独占（による負担）の総額は「12の補助

税」に相当すると述べた。船舶税の廃止だけでは「12の補助税」の負担の方が大きいということである。セント・ジョンは1637年の船舶税裁判で納税拒否者ハムデンを弁護した人物である。1639年にイングランド軍の集合地点であったヨークシャーの負担は大きく同州の議員の反発は強かった。ヨークシャー・スカボロ選出のヒュー・チョルムリーは「船舶税が合法であれば、国王の寛大な申し出（「12の補助税」を承認すれば船舶税を廃止する）に感謝すべきだが、違法であれば買い取る理由はない。」と意見を述べた。(58) ヨークシャー選出議員の中でも（内乱期には王党派の）ウィリアム・サヴィルは船舶税の廃止と引き換えに「12の補助税」を交換することに賛成し、そのような取引を彼の選挙区が受け入れるだろうと言うものもいた。この発言に直ちにヨークシャー・ビバリー選出のジョン・ホサムが立ち上がり、サヴィルが何を根拠にそのような主張をしているのかと詰問した。(59) ヨークシャーは軍事負担について非常に強く抗議していたため、他州選出議員ヘンリー・バラシスも、「もし船舶税廃止以上の救済を受けなければ、ヨークシャーの議員が帰郷しても歓迎されないだろう」と援護した。バラシスの発言はヴェーンを刺激し、「下院がこれ以上反発するなら、国王が船舶税を放棄することも期待できない」と述べた。議員たちは、「12の補助税」を授与することで「船舶税」を「買う」ことをためらった。5月4日の議会で、セント・ジョンは国王から「オリーブの枝」（「和平の申し出」すなわち「苦情の救済」と「供与の承認」との「交換」提案）が出たにもかかわらず、まずは船舶税の合法性が審議されるべきと動議を出した。(60) 議論は続き、幾人かの議員からその他の軍事課税の合法性も議論の対象にされるべきという声が上がった。議会は合意に達することができず、多くの議員は「供与の承認」のまえに軍事的賦課の合法性の問題に決着をつけることを望んだ。しかし合意に達せず5月4日の議会は休会した。

国王にとって、5月4日の庶民院の軍事負担に対する反抗的な態度はスコットランドの情勢からして苛立たしいものであった。戦闘は、軍事的賦課の議論の数日前に始まっていた。契約派はエディンバラ城の国王駐屯軍と交戦した。国王の兵士が最初に発砲したことが後に確認されたが、5月4日時点では小競り合いの詳細は不明であった。この戦闘のニュースは、チャールズの考えでは「供与」を急がせるはずだった。同時に、国王は長い間くすぶっていた船舶税の合法性問題を解決することを提議していた。この問題は「誤判 writ of error に基づく貴族院への上訴で（船舶税合法判決が）覆される」ことになるはずであった。国王にとってこれ以上の譲歩方法は考えられなかった。(61) もし船舶税が違法であれば、議会は「値打ちのある取引（much of bargain）」をしてくるはずがない。違法なものの廃止は取引材料にならない。次回の会議では、チャールズは、宗教的革新や他の「苦情」には触れることなく、軍事的賦課、独占権、または付加関税の放棄を補助税との引き換えに交渉しようとすることも見込んでいた。

軍事（戦争及びその戦費要求）に関する「苦情」が、議論の行き詰まりの要因であったが、その議論が出るたびに、戦争の大義という根本問題に立ち返らざるを得なくなった。5月2日、エディンバラでの戦闘がロンドンで報告された日に、ピムは「もし国王がこの戦争の理由を我々に納得させるならば（供与に応じてよい）。」(62) と直截に述べた。補助税承認に高いハードルをもうける頑固な姿勢に直面して、ヴェーンは庶民院に対して、国王が「12の

補助税」を得ることになるか、さもなくば万事窮すである、という国王の意思を伝えた。この言明は妥協を事実上不可能にした。仮に「6つの補助金」の供与であっても戦争遂行の資金調達に大いに役立ただろう。しかし、庶民院で国王の弁護に当たったのは、実利的なストラフォードではなく、原則的なヴェーンだった。「ヴェーンがチャールズの明示的な権限なしにこのような原則を口にするとは信じられない」とガーディナーが言っているとおり、(63) ヴェーンは、「(庶民院が12の補助税を承認する報せが) 国王に届くまで、補助税は動かず、6の補助税提案はただ放置されるだけのものである。」と私文書に記している。(64) ヴェーンは、「6つの補助金では不十分である」という国王の意思を承知していた(65)。国王から見て、「12の補助税」という軍事課税を承認しないのは、スコットランド戦争自体を意識的に反対することを意味すると理解された。国王の政策は、臣民の利益と非和解的な衝突をする形をとることになった。財産と自由の保護という本質的に防御的なものが、戦争を遂行する国王大権を侵害するものとなった。それは「対立の政治」であり「互惠の政治」の破綻を意味し、どちらの側も望んでいない事態であった。

議会解散の気配がある中で、ピムらは、スコットランド同情派の委員や戦争反対の貴族院議員の側面援護を受け、「チャールズとスコットランドの反徒の和解を提案する請願」を出すことを決定した。スコットランド戦争の遂行にイングランドの資金で行うことへの忌避感、軍事費の合法性を問題視することから、国王の軍隊の展開に干渉し、戦争そのものの非難、つまり反乱者を支援するまでに変容した。チャールズが5月5日午前6時に枢密院を召集したのは、ピムの非妥協的策動に対処するためであった。(66) ピムはその「和解請願」が初めから実現するとは見ていなかった。短期議会は同日解散した。

チャールズは供与(supply)とともに軍役(service)の提供も求めていた。彼は軍隊と資金すなわち民兵と補助税の両方を必要とした。チャールズの難局は特異なものではなく、歴史上前例を欠くものではなかった。エドワード2世は同じく対スコットランド戦争に直面し、1316年のリンカーンでのヒラリー議会(67)に戦争遂行のために迅速な供与を求めた。国王はその「必要の提訴」に対して「疑い深い」庶民院からの合意取り付けに腐心した。議会が「資金と兵員の供出の受諾」を「苦情の救済」に先行させることに懸念を示したのに対して、国王は議会の宥める一工夫をした。地方が(「苦情の救済」に先立って)要求通り歩兵の徴集するに際し、「この歩兵の提供が今後前例として使われることはない」という付記を議会の記録に残すことにした。(68) そんな懐柔策が国王を拘束すると信じる者はいなかった。チャールズ一世がかの「権利の請願」に合意していながら容易く違背した事実の記憶は新しかった。安易な宥和策は奏功しなかった。(69)

1629年の場合、即位時に関税を無条件で終身間承認する慣習の実行を主張する国王と、法的疑義のある付加関税・関税の徴収や戦争政策に纏わる種々の苦情(兵士民宿等)の救済を先行させることが関税承認の前提条件だとする議会は衝突せざるを得なかった。議会は、この正面衝突を回避するために不法関税の徴収と不払い商人の商品差押えの責めを現場の関税官(請負人)に負わせ、国王を免責する妥協案を出した。しかし国王は「国王と徴税人の分離」という妥協案を拒否した。これに反発した議会は不法関税批判の『決議』を出し、国王はこれに対して議会の解散で応じた。

1640年の場合、短期議会が「軍事的諸負担に反対する法案」を用意したものの国王による突如の議会解散でそれは阻まれた。軍事的負担に対する苦情とは、船舶税や兵士支度税、精鋭民兵の州外派兵・兵士の強制徴用・軍馬や荷車の徴用・兵士民宿などに対する不満であった。これらの苦情の救済を国王はスコットランド戦争の緊迫する情勢にあって受け止めることはなかった。ただ妥協として、船舶税の廃止と「12の補助税」を取引する案を出したが、船舶税の合法性に疑念を持つ議会では「盗まれたものを補助税の取引材料にはできない」としてこの妥協案を受け入れなかった。議会は独自に「6の補助税」なら承認するという妥協案を示したが今度は国王側が「12の補助税」に拘って妥協は実らなかった。

1629年の議会側の「国王・徴税人分離」という妥協案を国王が受け入れず、40年の短期議会では国王側の「船舶税の廃止」案と議会側の「12ではなく6の補助税承認」案がともに実現せず、「国王の絶対的大権」と「臣民の絶対的財産権」の非和解的原理的対立によって正面衝突して突如の議会解散という結果となった。29年の議会も40年の議会も互恵的妥協の芽が摘まれてしまった。「供与の承認」と「苦情の救済」はいずれが優位なのか、時間的にどちらが先行するのか、それらは等価なのか不等価なのかについては、法的原則はなくその時々々の対外情勢や国王・議会の力関係で変動した。

この「憲法上の曖昧さ (ambiguity)」が互恵的妥協という「機能 (functions)」において失敗すれば両者がその「存続 survival」をかけた正面衝突となり混合王政は機能不全に陥る。スコットランド戦争の戦費調達を巡る国王と議会の互恵関係の蹉跌は内乱によってしか決着がつけられなかった。二元的家産国家は一元的租税国家へと向かわざるを得なかった。短期議会が、国王の「12の補助税」の要求も議会側の「軍事的諸負担に反対する法案」もともに実現しなかった理由としてフィッセルは二つ上げ(70)、第一の理由は、軍事的諸負担には兵士支度税および兵士宿営などの経済的負担(財産権に関わるもの)と、民兵の強制徴募とその乱用(民兵の州外派兵など)などの負担という二種があったが、両者は従来別扱いされておりこのことが包括的な軍事的諸負担に反対する法案成立に至ることの障害となったことである。第二の理由は、チャールズが、戦争は国王大権の行使でありその大義や戦略そしてその資金調達について議会が容喙することを許さないというドグマに拘ったことである。議会もまた大義なき戦争には課税同意できないという伝来のドグマに拘った。ただ戦費その他の戦時負担を渋る議会に国王は「船舶税の廃止」という妥協案を出し、議会側も「(求められる12ではなく)6つまたはそれ以下の補助税」の承認という妥協案を出した。しかし双方の妥協案がともに国王大権と議会特権の非和解的相克によって歩み寄ることがなかった。混合王政の互恵的均衡はここに機能不全となった。もはや国王にとって恐るべきは、武力的抵抗に出たスコットランド契約派よりも国王大権としての宗教政策・戦争政策に容喙し戦費をはじめとする戦時負担を拒絶する議会となり、議会には国王が臣民の「宗教・財産・(議会)特権」に加え民兵指揮権をも犯す専制君主に見えた。(71)

ピムは、和戦を決する国王大権をチャールズが有することを認めており、それを前提の上で国王と議会の間で戦争政策を共同議論 (mutual discussion) することには先例があるとしていた。それは突如の議会解散によって閉ざされた。フィッセルはその先例として、1330年代にエドワード2世はスコットランド戦争とフランス戦争について議会に共同議論をするこ

とを求めた事例を挙げている。(72) ピムには、戦争においてこそ、「単独の国王」の専断性ではなく「議会の中の国王」の協調性が、重視されるべきであるという思いがあった。(73) ピムに「同意なければ軍事課税なし」の意思は堅かった一方で、国王との共同議論への期待もあった。(74) しかし、国王がスコットランドの契約派よりも議会の国王大権侵犯を恐れたのとは逆に、ピムらにとって、「11年間の親政」の実態を知っているものとして恐るべきはスコットランドの契約派ではなく国王による「親政」の再来であった。「親政」によって租税以外の少くない収入が成功裡に入手されれば議会の存在そのものが脅かされることが危惧された。

VIII. 「親政続行」と「議会依存」の狭間で

チャールズ一世は議会を回避ないし迂回して、直に有力貴族から資金を半強制的に調達する「強制公債」を1627年に発行し、支払いに応じない五騎士を逮捕拘禁する事件が起き「権利の請願」がそれを強く批判した。チャールズはこの「強制公債」を40年に再度第二次主教戦争の戦費獲得のために発行した。(75) 父王ジェームズ一世も、1611-2年に「強制公債」、14年に政府負債削減のために「徳金 (benevolence)」の徴収をしている。さらに遡って半強制的資金調達の先例として、ヘンリー七世がスコットランドとの戦争の資金調達のため「徳金」を徴収している。ヘンリー七世のこの強制公債を、P. バージルは、「国王は、貧しい者たちが戦争の軍隊の支払の負担を負わないように、金持ちからのみ資金を集め、それぞれが自分の資産に応じて軍隊の支払に貢献した」としている(76)。このような超議会的賦課をしたヘンリー七世の治世の最後の14年間は「親政」に似ており、議会は1497年と1504年の2回しか開催されなかった。1497年には、スコットランド戦争が国内の批判を受け、それは少なくとも西部地方では1639年と1640年のチャールズ一世の政策に対する批判よりも大規模なものであった。(77) チャールズは前代の王と同様に、その親政期に「世襲および封建的な財政政策」いわゆる「財政封建制」を展開した。しかしヘンリー七世の諸施策はそのまま引き継がれることはなく、彼の死後の議会は「財政封建制」という「巧妙な財政政策」の是正 (redress) を要求し、その見返りにヘンリー八世の戦争政策に補助税を供与 (grant) するという互恵的姿勢を示した。国王の議会回帰である。(78) この互恵関係は1610年の「大契約」提案や28年の5つの補助税と「権利の請願」との「取引」や40年4月から5月にかけてフィンチが試みた「船舶税の廃止と12のスコットランド戦争補助税」との取引提案と共通している。

1500年から1650年間の軍事革命は戦争のコストを高騰させ、議員たちは国王の軍備のための巨額の拠出要求を突き付けられたことはすでに述べた。負担額の多さにたじろぐ議員とは別に、国王の議会の迂回する財政要求に対してその手続き的・憲法的な疑念を抱くとともにスコットランドへの国教会押付けに対する疑念から資金供与を手控える議員がおり、ピムはその代表格であった。ピムは戦争コストの高騰は十分に理解していたが、その関心は原則的なもので、経済的負担そのものではなかった。他の者たちは、国王の財政的ニーズの憲法上の位置づけよりもその要求額の大きさに尻込みした。「船舶税と12の補助金の取引」という妥協案について、ヨークシャー・イーストライディング選出のJ. ホサムは、ヨークシャー

での船舶税の査定額が年額 12,000 ポンドであるのに対し、この時の軍事負担額は 40,000 ポンドであることを批判した。国王からの「恩恵」と議会が果たす「義務」との取引が不等価交換である点を批判した。(79) ここに、国王が要求する資金に憲法的疑念を持つとともに戦争の宗教的根拠に不信を持つ者と、本質的に物質的な関心を持つ者とを引き寄せる共通の磁場ができた。両者は、近世ヨーロッパにおいて大きな政府を形成する触媒となった戦争を契機に共同戦線を組むことになった。(80) 戦争課税は種々の階層を反税の一点に収斂させることになった。

チャールズ一世は王国内王国であるスコットランドの統合を目指しその前提として長老派が優勢なスコットランドに国教会を押し込めようと主教戦争を仕掛けた。契約派が勢力を持つスコットランドは「国王のメカニズム」が事実上停止して氷結している貧しい外縁の王国であった。(81) 1640年に戦費調達のために召集した短期議会は、国王の戦争政策・宗教政策の大義に疑問を持ち国王の戦費要求に応えなかった。同年スペインのフィリッパ四世もカタロニアの反乱で中央集権化政策が頓挫したのと類似している。チャールズとフィリッパは「周辺地域」での王威を強化し、その統治の統合化と均一性を確保しようとした。しかし複数の王国を持つ君主政体（礫岩国家）の軍事的集権化政策は、反税暴動や宗教的抵抗に阻まれた。周縁地での財政政策と宗教政策による集権化に、国王は強硬姿勢で臨みそれを支える軍事資金を議会の内外に求めたが、議会外収入の悪評と議会の非協力にあつて頓挫した。王権強化のための周縁地統合の策動は、最終的には王の権力を弱める結果となった。

フィッセルは、17世紀の君主が犯す2つの致命的な誤りは、第一に地理的または政治的に周縁である自治的地域に王威を軍事的に強制したこと、第二にそのための資金準備もなく無理な状況で軽率な戦争を仕掛けたことである、としている。(82) チャールズは1638年から1640年にかけてこれらの両方の誤りを犯した。チャールズは、宗教面の「徹底政策」として国教会の「祈祷書」の使用を長老派が強い周縁地スコットランドに押し付け、それに反発する「契約派」に「軽率な戦争」を仕掛けた。宗教改革によって引き起こされた新旧両派の分裂と新教内部の分裂が、戦費が高騰するさなかに国民的ないし地域的自立のための戦争を誘発した。既述の通り国教会「祈祷書」の押付けは、チャールズが英蘇を一元的に支配するための「軽率な戦争」であった。この戦争に、17世紀における軍事情勢の変化（軍事革命）による戦費膨大化が重なった。国内および周縁地域を一元的に統治する絶対王政の確立が、宗派分裂（宗教改革）と相乗的に戦争を誘発し、しかもそれに並行して戦争が高価なものとなり資金調達に「国王私財」の増大を図るとともに課税を求めて議会への依存を深めた。絶対王政による集権化と宗教改革による宗派分裂と軍事革命による戦費の急騰、それに対処する資金調達のために不本意ながら議会依存を深めた。しかし議会の反応は財産権擁護の立場から、見返りに「苦情の救済」を求めて容易に課税承認を応じなかった。

チャールズ一世は、同時代の他の君主と同様の問題と格闘し、「市民を怒らせ、財政革新や宗教的信念の激高（などの問題）を強いる高価な戦争」に踏み出した。(83) チャールズの状況が他の君主と異なっていたのは、彼が軍事革命とその影響による戦費高騰を我がこととして受けとめる「国民的代表議会」と対峙していた点である。中世以来イギリスでは、国家の戦争の資金調達は議会が担っており、宗教改革以後は、議会は国民的教会の形成にも関与し

てきた。たしかにエリザベス一世は、議会が外交政策や一部の教会問題に干渉することを拒否したが、それでも先例は引継がれていた。1639年にチャールズ一世が議会に諮ることなく同じ新教（co-religionists）の人々に宗教戦争を始めたことで、短期議会は脅威を感じ、召集された議員は、自らの財産、宗教、そして議会の制度的存続を死守するために頑強に抵抗した。チャールズ一世の不運は、同時代の他の君主と違って、「国民的代表議会」と対峙したことである。この議会は国民的であるゆえに王国の所有権者の利益を代弁し、かつ自らを信仰の守護者と位置づけた。そのため、ピムは、短期議会が「人民（people）」を代表し、彼らの宗教を守り、資金を配分に当たる、と明言したが、これはチャールズ一世にはできないことであった。(84) 短期議会はチャールズ一世が軍事革命の課題を克服するのを助ける用意はできていた。議会はその権限によって戦争資金を調達し、同時に宗教上の苦情を解決する用意はできていた。その意味で、イギリスの政治体制は、主要な戦争の資金調達とある程度の組織化を行う政府機能を備えていたのである。前者（資金調達）については庶民院議員と貴族院議員として、後者（戦争の組織化）については地方政府に関わるジェントリと貴族にとして。第二次主教戦争の失敗は、「立法議会の精神」も「戦争の費用調達」も理解できなかった国王の責任であった。十分な資金を確保するためには、議会を通じてのみ可能であった。チャールズは戦争を始めることはできたが、持続させることはできなかった。国王が戦うことができなかったのは、イギリス政府の基本的な制度的・構造的な弱さからではなく、むしろ議会と協力することを嫌ったことによる。戦争は国王の權威の旗印のもとに開始され、そして財政的な弱さのために動揺したが、その失敗の根底は政治的なものであった。議会の政策的容喙を嫌って議会に依存しない資金調達すなわち「親政」による財政封建制は船舶税をはじめ憲法的疑義のあるもので臣民の苦情の的となった。国民的代表議会に戦費調達を依存すれば国王の専決事項である戦争政策や宗教政策は議会の容喙を甘受しなければならなかった。チャールズ一世は1629年から11年間議会を嫌って「親政」を断行したものの主教戦争の戦費調達のためやむなく議会召集をした。しかし国王大権の聖域に踏み込むような議会の「苦情の救済」要求には神経質な反発をし、恐るべきはスコットランド「契約派」よりもイングランド議会であることを思い知らされた。国王は「親政続行」と「議会依存」の狭間で立往生となった。

小括

「財政の中世的二元主義」は、文政費を主とする経常費は「国王私財」で賄い、軍事費を主とする非経常的経費は国王の「必要の提訴」にこたえる形で議会が「供与の承認」をするというものであった。この二つの原則は国王と議会（諸侯）が共に相互の「独立」を認める互惠的・均衡体制の要諦であった。国王は「国王私財」でその経常費を賄い経常費について議会税に頼ることは制止され、戦費などの非経常費について議会税を求める際には議会に対して「必要の提訴」をしてその合意を得なければならず、その提訴に真実性や公共性がなければ議会は課税承認を拒否することができた。議会税は経常費について求めてはならず非経常費についても議会在課税根拠を承服しがたい場合は「供与の承認」を拒絶することができた。

「財政の中世的二元主義」は、国王による不法な税・専制的な課税に対する二重の防波堤をなしていた。しかし価格革命・行政革命・宗教改革という近世近代ヨーロッパの事象は經常費を増大させ旧来的「国王私財」では賄えないものにし、經常費についても議会税に依存する圧力が抑え難いものになった。また国家理性の覚醒による諸国家体制の生成は国家間の（顕在と潜在の別なく）恒常的な戦争状態をもたらし、加えて軍事革命の進展が戦費の高騰をもたらした。經常費を賄う「国王私財」が絶対的に貧窮化し、戦争の恒常化が議会税の非經常性すなわち臨時的・時限的性格を剥奪した。ここに經常費＝「国王私財」、非經常費＝議会税という区別が消失することになった。經常費の膨張と戦争の恒常化はここに「財政の中世的二元主義」を決定的に衰微させ均衡と互惠を基軸とする混合王政の体制的歯止めたる機能を失った。

国王と議会（諸侯）の均衡互惠の混合王政は、それ自体が絶対王政（king alone）と立憲君主制（king in parliament）の二つの要素からなっていた。ウルマンが言うとおり、中世の国王は「両棲動物的性格」を持っていた。この二重の性格は「財政の二元主義」を体制的保証としており、それが破綻することですでに一元化することになった。絶対王政か制限王政かのいずれかに転化しなければならなかった。この二元的混合政体の一元的主権国家政体への転化は、区分財政主義（經常費＝国王私財；非經常費＝議会税）の一元的財政主義（經常・非經常の消滅）への転換であり、家産国家の租税国家への転換であった。この転化は前述のとおり二様の形態があった。絶対王政を確立し国家財政はすべて国王大権（prerogatives）の行使による租税からなり「国王自活」が全体化し、抵抗する議会は順化し「冬眠状態」に入る。反対に、制限王制が確立すれば議会特権（privileges）が全体化し「合意なければ課税なし」の原則が財政全般の規範となり、国王は「有給の官吏（waged official）」となる。チャールズ一世の「11年間の親政」における「財政封建制」の展開は絶対王政への助走であり、ピムが主導する議会の主教戦争のための補助税要求の拒絶は制限王政への助走であった。二つの助走は並走が本来かなわないものであった。国王チャールズも議会指導者ピムも絶対王政と制限王政という正反対の政治的プログラムを明確に持っていたわけではなかった。固執したのは、危機の判断権・対処権は国王にあるという既得権と合意なければ課税なしという議会の既得権であった。この背反的な旧来的既得権が併存するという「憲法上の曖昧さ」を持つ混合王政は互惠と均衡によってはじめて機能した。諸国家体制の成立・宗教改革・軍事革命そして貨幣経済の発展という新展開の中でなお既得権に固執すれば互惠と均衡は破綻し二つの独立主体の「混合」は危殆に瀕し何れかに専一化せねばならなくなる。二つの独立主体が背反的な旧来的既得権に固執したことで歴史は図らずも前方に動いた。歴史はボート競技のように後ろ向きに前進する。三週間の短期議会において国王大権と議会特権という既得権の狭間で両者は立往生となり、互惠と均衡によって成立する政体は雌雄を決する択一戦へと展開する断末魔の苦しみを受苦した。1639年の主教戦争から1642年の内乱勃発へ二つの軸心体は一つの軸心体に転生した。しかも絶対王政ではなく制限王政への転生が開始された。

注 短期議会

- (1) A.P. マイヤーズ (宮島直機訳)『中世ヨーロッパの身分制議会』(刀水書房) (1996 年) 109, 166-69、182 頁。() 内は引用者。
- (2) quoted in I.A.A. Thompson, *The Military Government in Habsburg Spain* (1976), p.2.; M.C.Fissel, 'Scottish war and English money; the Short Parliament of 1640', in Fissel (ed.), *War and government in Britain, 1598-1659* (1991, p.197 からの重引。)
- (3) G.R.Elton, 'Taxation for war and peace in early modern England', in J.M.Winter, ed., *War and Economic Development* (1975), p.33.
- (4) Fissel, 'Scottish war'. p.216.1637 年以前、スコットランドは相対的な自治を享受しており、教会 (kirk) も比較的独立していた。スコットランドの地主 (laird) が政府の円滑な運営において地方貴族の相対的な強靱さが重要な機能をしていた。39 年末までに、ストラトフォードは、契約派の脅威は武力で対処すべきであると決意しており、それは、リシュリユーがハプスブルクの脅威をフランス最大の懸念事項と見なしていたのと同様で、両者は、それぞれの政治的・軍事的問題が「均衡の取れた国王予算」よりも優先されるとし、主権者は生存を賭けた戦争において、財政的影響が恐ろしいものであっても選択の余地はないと見なしていた。Ibid., p.216.
- (5) *CSPD*, 1640, p.526; Fissel, 'Scottish war', p.193.
- (6) Fissel, 'Scottish war', p.193.
- (7) 1520 年、フランソワ一世の神聖ローマ帝国皇帝カール五世と対抗するためにヘンリー 8 世の支持を取り付けるための「金繡平原の会見」と 1678 年、仏蘭間の講和条約ナイメーヘン条約の間に、ヨーロッパは市民民兵 (citizen militias)、庶子的封建制、不快な傭兵の混乱したシステムから、常備の中央集権的な軍事組織へと転換した。Fissel, 'Scottish war', p.194.
- (8) Fissel, 'Scottish war', p.194.
- (9) Fissel, 'Scottish war', p.195.
- (10) 食料徴発について次を参照。酒井重喜『混合王政と租税国家』(1997 年) 第 2 章。
- (11) B.Pearce, 'Elizabethan food policy and armed forces', *Eco.H.R.*, XII (1964), pp.40-1; C.S.L. Davies, 'Provisions for armies, 1509-50', *Eco.H.R.*, XVII (1964), pp.234-48. 食料価格の上昇は全欧的現象で、たとえばスペインでは、1580 年代後半、食糧供給に年間わずか 100 万エスクードを支払っていたが、1640 年代初頭にはその金額が 300 万エスクードに近づいていた。G.Parker, *The Army of Flanders and the the Spanish Road 1567-1659* (1972), p.288.
- (12) Fissel, 'Scottish war', p.196.
- (13) 軍事革命について次を参照。G.Parker, 'The 'military revolution', 1560-1660-a myth?', *Journal of Modern History*, XLVII, no.2 (1976), p.206.; do. *Europe in Crisis* (1984), p.70.; do. *European Soldiers 1550-1650* (1977), p.46.; J.R.Hale, *War and Society in Renaissance Europe 1450-1620* (1985) (筆者未見); S.E.Finer, 'State and nation-building in Europe: the role of the military', in C.Tilly, ed., *The Formation of National States in Western Europe* (1975), p.101; J.Childs, 'The British brigade in France, 1672-1678', *History*, LXIX no.227 (1984), p.375.

- (14) G.R.Russell, *The Crisis of Parliaments : English History 1509-1660* (1971), p.300.
- (15) 酒井『財政史論』110-16頁。「兵士支度税は、各兵士に良質のコートを買わせ、兵士が州境を超える場合はその越境地点、あるいは王旗が立っている地点に到着して、国王から給与を受取るまで行軍中に兵士の生活を支えるために州全域に賦課される一般的税である。未経験の兵士の場合コートと靴のために15シリング、1日（の生計費として）8シリング（が与えられた。）」この税は本来、外国遠征の際に徴収されるものであったが、テューダ朝の対スコットランド戦争の際にこの税が用いられた。その際、国王は議会を召集し補助税の合意を取付けその収益から各州が負担した支度税の一部を州に返済した。第一次主教戦争は議会の支援を受けずに（補助税なしで）戦われ、国王は徴募兵をヨークまで集合させる費用を州が負担する兵士支度税に専ら依存した。議会が承認した補助税で返済することはなかった。1638・8年のハムデン裁判の船舶税合法判決を受けて兵士支度税が船舶税と並行して課税されたが、裁判官12名中5名が被告無罪の判決を下していた。こうしたことから船舶税を違法とする不満が鬱積しており並行して賦課された兵士支度税もその合法性が疑われていた。支度税の合法性に対する疑念と、イングランド人が同じプロテスタントのスコットランド人を殺傷する兵士を支援できるのかという戦争の大義への疑念が相乗的になって「1640年の納税者ストライキ」が起こった。M.C.Fissel, *The Bishops' Wars Charles I's campaigns against Scotland 1638-1640* (1994), pp.129-37.
- (16) 酒井『財政史論』第五章。
- (17) Fissel, 'Scotish war', p.198.
- (18) C.Russell, *Parliaments and English Politics*, pp.427, 431.
- (19) 酒井『財政史論』129-30頁。
- (20) *Proceedings of the Short Parliament of 1640*, W.H.Coates and E.Scope, eds., Camden Society, 4th Ser.XIX, (1977), p.115.
- (21) *ibid.*, p.116.
- (22) Fissel, 'Scotish war', p.200.
国王の議会への「供与（課税）の承認」要求はその見返りに「苦情の救済」が求められた。その苦情が国王大権の不可侵の領域に踏み込むことがありそれに国王が神経質な反発をすることは他国の事例でもあった。ルイ十三世は、「法人団体や代表議会が踏み越えてはならない厳しい限界があり、朕の国家の問題に干渉することは許されない」と断言した。「国家の秘儀（*arcana imperii*）」は国王とその大臣が保持すべきものであった。（J.H.Elliot, *Richelieu and Olivares* (1984), p.46：藤田一成訳『リシュリユーとオリバーレス』（1988年）69-70頁）。しかし求められる戦費が「公共善」（王国防衛）のための戦争のためであることを議会が納得しなければ戦費要求自体が最大の「苦情」になる。1640年の主教戦争はまさにそれに当たる。当該戦争の「公共性」に疑念を持つ議会は国王の「必要の提訴」（戦費要求）に応じず、その反作用として国王は議会の解散をし戦費は非議会的収入を探ることになる。
- (23) The statute 25 Edward III, c.7. in Fissel, 'Scotish war', p.201.
- (24) *Proceedings of the Short Parliament of 1640*, p.60.
- (25) E.S.Cope, 'The Short Parliament of 1640 and Convocation', *Journal of Ecclesiastical History*, XXV, no.2 (1974), p.168.

- (26) *Proceedings of the Short Parliament of 1640*, p.164.
- (27) Cope, 'The Short Parliament of 1640', p.168, n.2.; *Commons debates for 1629*: edited by Wallace Notestein and Frances Helen Relf, p.21.
- (28) 酒井『混合王政と租税国家』287-90 頁; H.G.Koenigsberger (1986), *Politicians and virtuosi: essays in early modern history*, ch.1. *Dominium Regale or Dominium Politicum et Regale: Monarchies and Parliaments in Early Modern Europe*.
- (29) J.L.Malcolm, 'Charles I on innovation: a confidential directive on an explosive issue', *BIHR*, LIII, no.127 (1980), pp.252-5; A.Guy, 'The origins of the Petition of Right reconsidered', *Historical Journal*, XXV, pp.296, 311; M.C.Fissel, 'Traditional and invention in the early art of war', *Journal of the Society for Army Historical Research*, LXV, no.263, (1987), pp.133-47.
- (30) ルイ十三世のもとで直接税であるタイユの割当交渉権を有していた地方三部会を廃止し、国王役人(エクラシオン)による徴収に代えるなどを行った。福井憲彦編『フランス史』158 頁。こうしたフランスにおける戦争資金のための「新しい方法」について「特定の財政手段を利用するのがどれだけ容易であるかを事前に知ることはできなかったため、収入を最大化する唯一の方法は、そのような革新を次々と行い、高い失敗率を受け入れることだった。」R.Briggs, *Early Modern France 1560-1717* (1977), p.123. ただし、イギリスの船舶税に関しては 42 年に長期議会によって廃止され「政治的に失敗」ではあった。ただ 1635-9 年の間基本的に船舶税収益は順調で「財政的に成功」であったと言え、事前に各州に課税額が割り当てられる割当税として内乱期に週割査定税にそれは継承された。「補助税・査定税から土地税へ」『熊本学園大学 経済論集』30、1-437、41 頁。
- (31) 酒井『チャールズ一世の船舶税』(2005 年)、第 9 章。
- (32) 酒井『船舶税』、81, 173-5 頁。『船舶税』では coat and conduct money を軍備金としていたが兵士支度税が適訳と思われる。
- (33) J.Maltby, *The Short Parliament (1640) Diary of Sir Thomas Aston*, Camden Society, 4 Ser.XXXV (1988), p.43; cf., *CSPD 1640-1*, pp.12, 181.
- (34) 「12 の補助税」承認と船舶税廃止を「交換」するフィンチの提案は 1620 年大蔵卿セシルの後見権・徴発権廃止と 60 万ポンドの供与と 20 万ポンドの恒久税を「交換」する「大契約」提案と似たところがある。船舶税はそれまでの国王大権の行使である船舶徴用の変形である点で同じく国王大権の属する後見権・徴発権と共通しておりともに国王私財に属しているといえる。ただし議会は、船舶税が船舶徴用を金納化・全国化・反復化したことで、議会承認を必要とする租税そのものになったとみなした。ただ交換条件として求められたのが補助税である点は共通しているが、一回的供与とともに恒久的歳入を求めた点が「大契約」の特異なところである。酒井『船舶税』第六章参照。
- (35) *Proceedings of the Short Parliament*, pp.154, 257-8; Maltby, *Diary of Sir Thomas Aston*, p.9.
- (36) *Proceedings of the Short Parliament*, p.275.
- (37) 1639 年 11 月、国王はケントの精鋭部隊の損傷に対して、マスカット銃 137 丁その他槍・剣・弾薬帯を加えて計 150 ポンドの弁償をしている。Fissel, 'Scotish war', p.221, n.43.
- (38) *Proceedings of the Short Parliament*, p.228.

- (39) *Proceedings of the Short Parliament*, p.190.
- (40) G.L.Harriss, *Parliament, and Public Finance in Medieval England* (1975), p.82. 苦情救済が課税承認に先行すべしという原則がオランダ連邦共和国の議会 States General ではしばしば支持されていた。「オランダ Netherlands はフランスと戦うハプスブルクに戦費を供出することとスペインのためにイタリアを征服するための血とカネを使うことにうんざりしており、1557-58年のオランダ議会は国王の要求額を削減ししかも供与に対して条件を付した。最重要の条件は、税の徴収と支出を管掌する財務官の任命権を（議会）みずからが持つことと、国王がオランダに駐留させている3000人のスペイン兵を引き上げることであった。」Koenigsberger, *'Dominium Regale or Dominium Politicum et regale' ? , Monarchies and Parliaments*, p.16.
- (41) *Documents Illustrating the Crisis of 1297-98, in England*, M.Prestwich, ed. Camden Society, 4th ser., XXIV (1980) p.8.
- (42) 1621年議会の場合はスペインのパラチネットへの軍事介入に対して娘婿フレデリック救済に冷淡な国王に対して議会が対スペインの軍事行動に積極的であったという特殊事情による。酒井『財政史論』79-82頁。1629年議会の解散について『同書』110-16頁参照。
- (43) Fissel, *The Bishops' Wars*, p.118.
- (44) B.E.Supple, *Commercial Crisis Change in England 1600-1642* (1970), pp.125-9.
- (45) R.Ashton, *The Crown and the Money Market* (1963), ch., 7.
- (46) Fissel, *The Bishops' Wars*, p.120.
- (47) Fissel, *The Bishops' Wars*, pp.122-3.
- (48) *Proceedings of the Short Parliament*, p.175.
- (49) *Journal of the House of Commons*, n.d., II, p.11.
- (50) Maltby, *Diary of Sir Thomas Aston*, p.59.
- (51) M.C.Fissel, *The Bishop's Wars : Charles I's Campaigns against Scotland, 1638-1640* (1994), p.25.
- (52) Maltby, *Diary of Sir Thomas Aston*, p.67. パルメスについて次を参照。M.F.Keeler, *The Long Parliament, 1640-1641* (1954), pp.294-5.
- (53) CSPD, 1640, p.152・3, 12, May, to Conway.
- (54) J.P.Kenyon ed., *The Stuart Constitution* (1996), p.2, n.1.; 浜林正夫『イギリス市民革命史』112-5頁。
- (55) Fissel, 'Scottish war', p.209.
- (56) 第VII節の一部は酒井『船舶税』第10章2節339-45頁に既述している。
- (57) *Proceedings of the Short Parliament*, p.194.
- (58) *ibid.*, p.194; Maltby, *Diary of Sir Thomas Aston*, p.129. ハル選出の議員ヘンリー・ヴェーンは、「軍隊は州外に出るものではなく」、民兵の州外派遣で地元の安全が危うくなるという意見を杞憂であるとした。Fissel, 'Scottish war', p.209.

- (59) Maltby, *Diary of Sir Thomas Aston*, p.142.
- (60) *Proceedings of the Short Parliament*, p.196.
- (61) Gardiner, *History*, IX, p.113.「臣民は国王に下位裁判所でなされた不正を訴える。すると国王はこの事柄についてもっとよく知ること —CertiOrari (原意: もっとよく知らされる) — を望み、国王の開廷する裁判所に記録その他を移送することを命ずるのである」。宮城啓子「イギリスにおけるサーシオレイライの発展について」『一橋研究』第1巻第2号、77頁。長期議会冒頭(1641・42年)における船舶税違法法案成立と、1638年の船舶税裁判におけるハムデン有罪判決を無効とし、担当裁判官の弾劾解職について次を参照。酒井『船舶税』349-53頁。
- (62) Maltby, *Diary of Sir Thomas Aston*, p.123.
- (63) Gardiner, *History*, IX, p.115.
- (64) Fissel, 'Scottish war', pp.210-11.
- (65) Fissel, 'Scottish war', p.222, n.67.1640における「12の補助税」額は約840,000ポンドでほぼ王室経費に近いものであった。
- (66) E.S.Cope, 'Compromise in early Stuart parliaments: the case of the Short Parliament of 1640', *Albion* IX, 1977, p.141; Russell, 'Parliament and the King's finances', in *The Origins of the English Civil War*, p.110, ラッセルは、チャールズが短期議会を解散したのは、イギリス議会がスコットランドを支援することを宣言する試みの機先を制するためであったとしている。
- (67) 裁判所の4つの開廷期に一つ1月11日から31日まで。
- (68) P.Spufford, *Origins of the English Parliament* (1967), pp.204, 208.「先例とはしない」という文言は、「苦情の救済」なき「補助税承認」を認めた1621年補助税法にも付記されている。酒井『財政史論』101頁。
- (69) G.L.Harriss, 'Medieval Doctrines in the Debates on Supply', in K.Sharpe (ed.) *Faction & Parliament Essays on Early Stuart History* (1978), p.98.
- (70) (71) Fissel, 'Scottish war', pp.212.
- (72) G.L.Harriss, *King Parliament, and Public Finance in Medieval England to 1396*, p.91.
- (73) 「単独の国王」と「議会の中の国王」については酒井『混合王政と租税国家』第4章参照。
- (74) C.Russell, 'Monarchies, Wars and Estates in England, France and Spain, c.1580-c.1640', *Legislative Studies Quarterly*, VII, no.2 (1989), p.209.
- (75) 酒井『財政史論』71-2、85頁。フランスにおいても身分制議会を迂回して有力貴族に資金援助を求めた。「1615年以降も、国王(ルイ13世)は全国三部会に代わる会議を召集して、資金援助を求める努力は続けていた。たとえば1617年と1662年には、有力貴族を集めて『名士会』を開催している。」マイヤーズ『中世ヨーロッパの身分制議会』117頁。
- (76) P.Vergil, *The Anglica Historia 1485-1537*, p.49, quoted in R.Lockyer, *Henry VII* (1968), p.94; Fissel, 'Scottish war', p.212.

- (77) Fissel, 'Scotish war', p.213.
- (78) M.Graves, *The Tudor Parliaments : Crown, Lords, and Commons, 1485-1603* (1985), pp.42-3.
- (79) *Proceedings of the Short Parliament*, p.192.「恩恵」と「義務」（あるいは「返報」と「貢献」）の不等価交換について次を参照。酒井重喜『混合王政と租税国家』（1997年）、第三章第二節。
- (80) 関税負担に不満を持つ貿易商人と違法な税を憲法論から批判する庶民院議員との「政略結婚」に通ずるものがある。酒井『財政史論』131、138頁；『財政史研究』61-2、69-70、118頁。
- (81) Fissel, 'Scotish war', p.214 ; Koenigberger, p.64
- (82) Fissel, 'Scotish war', p.215.
- (83) Fissel, 'Scotish war', p.217.
- (84) イギリス議会の「国民的(全国的)性格」について、本稿1頁のA.P. マイヤーズの指摘を見よ。C.Russell, 'The nature of a parliament', in T.Tomlinson (ed.,) *Before the English Civil War*. pp.134-5.

The Short Parliament and The Bishops' Wars

Shigeki SAKAI

Summary

Two grave mistakes which the seventeenth-century Kings might commit were, first, enforcing royal power in a peripheral territory, and second, waging war in an untenable situation, or without resources. Charles I violated both maxims in 1638-40. Charles imposed the use of Anglican prayer book on peripheral Scotland where Presbyterian prevailed, and waged the war on the Covenanters who resisted the enforcement of the prayer. The divisions caused by the Reformation increased the likelihood and frequency of military conflict at precisely the same time as wars became extremely expensive.

The increase of the war cost made the absolute monarchy to demand the tax from parliament. But parliament hardly agreed to the grant of supply because it did not trust in the cause of Bishop's war and desired to preserve the property.